

自己評価報告書

平成23年5月11日現在

関番号：13901

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2008～2011

課題番号：20330162

研究課題名(和文)

社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタルに関する実証的研究

研究課題名(英文)

An Empirical Research on Reorganization of Social Education and Social Capital

研究代表者

松田 武雄(MATSUDA TAKEO)

名古屋大学・大学院教育発達科学研究科・教授

研究者番号：90175604

研究分野：社会教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：社会教育、生涯学習、地域・自治体、ソーシャル・キャピタル、行政組織の再編成

1. 研究計画の概要

(1)本研究ではまず、自治体改革との関連で社会教育・生涯学習の再編がどのように進んでいるのかを、全国的な調査と各地の典型的な事例の実証的な分析を通じて明らかにする。その際の視点は主として、①市町村合併に伴う社会教育・生涯学習の再編、②指定管理者制度の導入やPFI等の民間委託に伴う社会教育・生涯学習の再編、③都市内分権等による地域組織再編成に伴う社会教育・生涯学習の再編、という三点に置く。また、社会教育・生涯学習とソーシャル・キャピタルの高い親和性に着目し、現在の社会教育・生涯学習の再編の方向性を考えていく上での視点として、ソーシャル・キャピタルの形成・蓄積に社会教育・生涯学習がどのように関与できるのか、という観点を設定する。

(2)社会教育・生涯学習の再編動向の分析を踏まえて、ソーシャル・キャピタルの形成・蓄積を促す新しい社会教育・生涯学習の理論的な枠組みと実際のシステムを構築することを旨とし、典型的と思われる事例の実証的な調査研究を行う。事例分析を通して、ソーシャル・キャピタルにおける社会教育・生涯学習の構造的な位置づけを明らかにするとともに、公民のパートナーシップによる社会教育・生涯学習の現代的再編の改良的な方策を提案する。

2. 研究の進捗状況

(1)自治体合併に伴う社会教育行政の再編成に関する全国調査を実施し、内田が中心になって分析しまとめた。

(2)自治体改革と社会教育・生涯学習の

再編動向について、松田と上野が理論的に分析し、今後の可能性も踏まえて問題提起をした論文を日本社会教育学会年報第53集に掲載した。

(3)自治体行財政改革のもとの指定管理者制度の導入に伴う問題や成果、課題について、松田が大分県日田市の事例分析を行い、益川が岐阜県多治見市を調査し論文としてまとめた。

(4)仙台市と新潟市における社会教育施設の再編、山形県川西町における地域づくりの動向について石井山が調査した。また、中山間地域としての高知県越知町横島地区の事例分析を内田が行い論文としてまとめた。ほかに、益川が愛知県犬山市におけるコミュニティの再編成、三重県における社会教育行政の首長部局移管の問題について調査して論文としてまとめた。

(5)ソーシャル・キャピタルの形成に関わる事例として、宮崎が大分県箕面市の就労支援の活動について調査し、学会で発表して論文としてまとめた。

(6)松田が、都市内分権のもとの公民館を中心としたソーシャル・キャピタル形成の事例として愛知県豊田市と長野県松本市の調査をして、いずれも論文として公刊した。

(6)海外の動向調査として、①藤村がアメリカの地方自治体における新公共サービスの動向調査とサービス・ラーニングの調査を行い、学会で発表して論文にまとめた。②李と松田が韓国の都市と農村地域における教育文化共同体運動の動向について調査し、李が論文

としてまとめた。③デンマークにおける自治体改革が成人教育に及ぼした影響について、松田と木見尻が調査を行った。調査地としては、コペンハーゲンとロスキレ市である。この調査結果は学会で発表し論文にまとめた。また、スウェーデンにおける社会教育学の理論と実践について松田が調査し、論文として刊行した。

(7)7月と1月に名古屋大学に全員が集まり、調査結果の検討会を行った。それを踏まえて『社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル』第1集から3集を刊行した。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

当初の計画どおり、国内においては、長野県松本市、愛知県豊田市、北九州市、岐阜県多治見市、愛知県犬山市、山形県川西町、大阪府箕面市など、着実に調査を行い、その成果を発表している。また、海外においても、毎年、アメリカ、デンマーク、スウェーデン、韓国の調査を行い、その成果を公表している。また、年に2回、名古屋大学で研究会を行い、それぞれの研究成果を報告して議論し、研究課題について議論を深めている。

研究成果については、それぞれ学会で発表し論文として公表しているが、それとは別に毎年度末に、『社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル』と題する報告書を刊行し、第3集まで出版した。

4. 今後の研究の推進方策

(1)昨年、本研究課題をさらに発展させるべく基盤研究(A)に応募し、内定の通知をいただいた。研究課題名は、「コミュニティ・ガバナンスと社会教育福祉システム構築に関する欧米とアジアの比較研究」である。研究分担者も補強し、これまでの3年間の研究成果を引き継ぎ、比較研究に重点を置いて、さらに新しい課題に向けて研究を展開する。

(2)本研究課題については、最終的な総括として、単行本『社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル』(大学教育出版)にまとめ、今年度末に刊行する計画である。そのために5月に名古屋大学で論文検討会を行う。

(3)これまで取り組んできた研究は、新しい研究課題に接続して、さらに発展的に調査研究をしていく。新しい研究課題では、欧米とアジアの比較研究をテーマとしているので、調査研究も日本から海外へとシフト

していくことになる。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

(1)雑誌論文(計20件)

①松田武雄「スウェーデンにおける Socialpedagogik の動向」『生涯学習・キャリア教育研究』第7号、2011年、pp.1-10 (査読無)

②藤村好美「アメリカにおけるサービス・ラーニングに関する一考察」『教育科学』広島大学大学院教育学研究科教育学教室、2010年、第27号、pp.6-26 (査読無)。

③李正連「韓国農村地域における草の根の教育文化共同体運動と社会教育」『社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル』第2集、2010年、pp.61-72 (査読無)

④宮崎隆志「ソーシャル・キャピタルとケイパビリティ」『社会教育研究』第27号、2009年、pp.15-30 (査読無)

⑤松田武雄「自治体改革のもとでの社会教育ガバナンス」『日本の社会教育』第53集、2009年、pp.180-193 (査読有)

⑥上野景三「自治体社会教育の際定義と社会教育ガバナンス」2009年、pp.10-25 (査読有)

(2)学会発表(計10件)

①松田武雄「スウェーデンにおける Socialpedagogik の動向」日本社会教育学会第57回研究大会、神戸大学、2010年9月19日

②松田武雄「地域自治・住民自治と社会教育実践」日本社会教育学会東海・北陸地区社会教育研究集会、名古屋大学、2010年6月19日

③藤村好美「アメリカにおけるサービス・ラーニングと市民性教育」アメリカ教育学会第22回研究大会、芝浦工業大学、2010年8月29日

④藤村好美「アメリカのサービス・ラーニングに関する一考察」日本社会教育学会第57回研究大会、神戸大学、2010年9月19日

⑤宮崎隆志「ソーシャル・キャピタル論とケイパビリティ論の批判的展開」日本社会教育学会第56回研究大会、大東文化大学、2009年9月19日

(3)図書(計3件)

①上野景三ほか26名『地域づくりと生涯学習』(韓国語)学志社、2010年、pp.309-327

②松田武雄・石井山童平ほか10名『新版生涯学習と地域社会教育』春風社、2010年、pp.245-289。

③上野景三ほか29名『公民館のデザイン』エイデル研究所、2010年、pp.8-17。